

当社 IR サイトに掲示してある 8 月 5 日付け「決算説明資料」に沿ってご説明してまいります。 まず、今回から全体のポイントをまとめたページを冒頭の 3 ページに新設しております。



上段の決算の内容につきましては、非常に好調な決算ということをまとめさせて頂いておりますが、 後ほど詳細をご説明いたしますので、まずは下段のコーポレート・ガバナンスについてご説明いたします。

2025年度の定時株主総会におきまして、当社としては初となる女性の社内取締役が選任されました。 社外取締役として女性はいらっしゃいましたが、今回、社内からも一人、取締役会に加わることにより、 取締役会の女性比率が従前15%だったものが8ポイント上昇し、23%となり、多様性が向上することとなりました。

また、報酬制度改定も決議されました。

決議内容は、株式報酬の支給方法の改定ですが、同時に算定方式についても見直しを行い、ROE・EPS・純利益・事業利益といったグループ長期経営方針「& INNOVATION 2030」の主要なKPIに即した算定式を開示しております。

これらにつきましては、資料の 54 ページ・55 ページに記載がございますので、ご覧ください。

や算ハイライト: 2026年3月期 第1四半期決算サマリー inancial Highlights: Summary of 10, FY2025 Financial Results					1 ハイライト Highlights		
■第1四半期決算ハイライト / F					,5/1119111		
■ 第1四千朔 次昇ハイフィト / 「 営業収益は前年同期比1,719億円			10/) の増せ 東岩	11+4=4000	停田 / 170 30/) の様弁		
経常利益は同比538億円(+59.				州田は同比629	息门(+ /9.2%)の培金、		
和工作中国上的550kk[] (155.	7/0/ O-Emit #643m (8/P)	100392 (201) (+31.170) 054	шо				
営業収益、営業利益、事業利益、組	E常利益、純利益 ^{*1} は、いずれ	しも第1四半期の過去最高を更	新。				
主な4セグメント(賃貸・分譲・マネ	ジメント・施設営業) の各事	業利益も、それぞれ第1四半期の	D過去最高を更新。				
通期予想に対する各セグメントの事				!グメントにおいても	525%を超える水準と		
順調に推移しており、過去最高益を	見込む通期予想に対し、事業	利益は44%、純利益 では48%	oまで進捗。				
期初(2025年5月9日)に公表し	た連結業績予想および配当	予想の変更なし。					
	*1:						
	当第1四半期 実績 (A) 1Q, FY2025 Results (A)	前年同期 実績 (B) 1Q, FY2024 Results (B)	增減(事) Change(Rate) (A-B) (A/B-1)		2025年度 通期予想 (C) FY2025 Forecast (C) 2025.4.1-2026.3.31	進捗率 Progress(Rate) (A/C)	
(十億円/Billions of Yen)	2025.4.1-2025.6.30	2024.4.1-2024.6.30					
営業収益	過去最高 802.3	630.3	+171.9	+27.3%	2,700.0	29.79	
Revenue from operations	002.3	030.3	T1/1.5	TZ7.570	2,700.0	25.77	
営業利益	過去最高 160.1	101.2	+58.8	+58.1%	380.0	42.19	
Operating Income	100.1	101.2	1.22.02		300.0	12.11	
事業利益 Business Income	過去最高 187.7	104.7	+82.9	+79.2%	425.0	44.29	
BB	15.5				175.0		
Leasing	過去最高 45.7	44.5	+1.2	+2.8%	175.0	26.29	
分譲 Property Sales	過去最高 124.7	48.6	+76.0	+156.3%	190.0	65.69	
マネジメント	過去最高 17.4	15.0	+2.3	+15.6%	75.0	23.39	
Management 施設営業	MARKE 17.4	15.0	T2.3	+15.0%	75.0	23.37	
施設呂莱 Facility Operations	過去最高 14.4	11.2	+3.1	+28.3%	45.0	32.09	
その他	0.0	-0.5	+0.6	_	5.0	1.19	
Other 消去他						2.27	
Elimination or Corporate	-14.6	-14.1	-0.4		-65.0		
経常利益	過去最高 144.0	90.1	+53.8	+59.7%	285.0	50.5%	
Ordinary Income	174.0	50.1	1 55.5	1 33.7 70	203.0	50.57	
親会社株主に帰属する四半期 純利益 Profit attributable to owners of parent	過去最高 124.2	65.0	+59.2	+91.1%	260.0	47.8%	
Profit actibutable to owners of parent							

ここから、今回の第1四半期決算の概略を申し上げます。

いつもの通り、「決算ハイライト」に沿ってご説明いたします。決算説明資料4ページをご覧ください。

上段のハコと数字の表に記載しておりますように、当第1四半期の業績は、

営業収益・営業利益・事業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてにおいて前年同期比「増収」「増益」となり、かつ、いずれも第1四半期の「過去最高を更新」いたしました。

また、主要4セグメントの各事業利益も、それぞれ第1四半期の「過去最高を更新」しております。

下段の表に記載のとおり、各セグメントの事業利益の通期予想に対する進捗は、

分譲セグメントにおいて 65.6%となったほか、

賃貸セグメントは 26.2%、施設営業セグメントは 32.0%と、ともに 25%を超える水準で順調に推移しており、過去最高を見込む通期予想に対し、事業利益は 44.2%、

親会社株主に帰属する四半期純利益は47.8%まで好調に進捗しました。



ここから詳細な決算の説明に入ります。

決算説明資料の61ページに移りまして、まずは連結損益計算書です。

当第1四半期の「営業収益」ですが8,023 億円、前年同期に比べて1,719 億円、27.3%の増収となりました。

営業利益に持分法投資損益と固定資産売却損益を加算した「事業利益」は 1,877 億円、

前年同期に比べて829億円、79,2%の増益、

「経常利益」は 1,440 億円、前年同期に比べて 538 億円、59.7%の増益、

「親会社株主に帰属する四半期純利益」は 1,242 億円、前年同期に比べて 592 億円、

91.1%の増益となりました。

公表からの進捗率につきましては、右側に記載しております「公表(進捗率)」のハコをご覧ください。 営業収益は 29.7%、事業利益は 44.2%、経常利益は 50.5%、

親会社株主に帰属する四半期純利益は47.8%と、

いかに今期の利益進捗のスピードが速いか、お判りいただけると思います。



次に、各セグメントの詳細の前に、ページ左側の一覧表に戻りまして、

先に営業外損益以下の項目について触れさせていただきます。

まず、営業外損益でございますが、「持分法投資損益」は前年同期比で22億円の減。

これは主に前期に竣工した米国賃貸物件における竣工に伴う開業費などの費用の増加等によるものです。

一方、「純金利負担」は主に米国・英国における利下げ影響等により、

前年同期比で5億円の減少となりました。

さらに「受取配当金」や「その他営業外損益」の減などを加味し、

営業外損益全体では前年同期比でマイナス 49 億円となっております。



次に、特別損益について触れさせていただきます。

表の右上の「特別損益」のハコの中に記載がありますように、

当第1四半期の特別利益として、投資有価証券の売却益を78億円計上しております。

これは長期経営方針「& INNOVATION 2030」に掲げた投資有価証券に関する方針に基づき、 当社の保有株式の一部を継続的に売却したことによるものです。

また、固定資産売却益については、264億円計上しております。

これは、「& INNOVATION 2030」に掲げた「固定資産・販売用不動産の聖域なき売却」の方針に基づき、大手町建物名古屋駅前ビルを売却するなどしたことによるものです。

なお、当第1四半期における特別損失の計上は特段ございません。

続きまして、セグメントの詳細について説明させていただきます。



まず「賃貸」セグメントですが、決算説明資料 63ページをご覧ください。

ページ最上段に記載ございますように、当第1四半期の営業収益は2,260億円、

事業利益は 457 億円。前年同期比で 189 億円の増収、12 億円の増益となっております。

この「賃貸」セグメントにおける事業の状況につきましては、ページ左側のコメント欄をご覧ください。

当第 1 四半期は、「東京ミッドタウン八重洲」やニューヨークの「50 ハドソンヤード」等の 国内外オフィスの収益・利益の拡大等により、セグメント全体で、前年同期比で増収・増益となりました。

オフィスの空室率につきましては、ページ中段のハコをご覧ください。

当社の単体首都圏オフィス空室率は、テナント企業の入居進捗により6月末で1.1%となり、

2024 年度末の 1.3%から大きく変わらず、引き続き低位で推移しております。

今期末の空室率の見込みも、期初計画どおり2%程度を想定しており、

従前の見通しから特段の変更はございません。



続いて、「分譲」セグメントにまいります。64ページをご覧ください。

ページ最上段に記載がありますが、「分譲」全体で言いますと、当第 1 四半期の営業収益は 3,317 億円、 事業利益は 1,247 億円。前年同期比で 1,400 億円の増収、760 億円の増益となりました。

その内訳として、まず「国内の住宅分譲」ですが、営業収益 2,410 億円、営業利益 856 億円。 前年同期比で 756 億円の増収、441 億円の増益となりました。

この主な要因は、左側のコメント欄に記載ございますように、「三田ガーデンヒルズ」「パークシティ高田馬場」 の引渡しの進捗等によるものです。

国内の新築マンション分譲の今期計上予定戸数 2,800 戸に対する契約進捗率は、

6月末時点で93.3%まで進捗しております。

また、計上戸数につきましては、ページ中段に記載しておりまして、

中高層・戸建あわせて 1,150 戸となり、前年同期比で 618 戸減少となりました。

一方で、戸当たり単価は、中高層・戸建あわせて平均2億円超と、過去最高を更新いたしました。



また、記載はございませんが、国内住宅分譲全体の営業利益率は、

当第1四半期時点で36%となっており、通期予想の営業利益率25.0%を大幅に超えております。

これは当第1四半期に高利益率物件の計上が偏っていることによるものでして、

今後は通期予想に向けて徐々に収斂していく見込みです。

なお、足元の販売は依然変わりなく、好調な状況が続いています。

ページ下段の完成在庫の表に記載がありますように、

当第1四半期の完成在庫は、中高層が30戸、戸建は23戸、合計でもわずか53戸と、

引き続き過去最低水準の在庫数となっています。



続いて、「固定資産売却益や持分法投資損益を含む投資家向け・海外住宅分譲等」でございますが、ページ上段を再びご確認ください。

営業収益 906 億円で、前年同期比 643 億円の増収となりました。

そして、事業利益は、投資家向け分譲等の営業利益 121 億円と

持分法投資損益および固定資産売却益の合計の 269 億円を加算した 390 億円となり、

前年同期比で319億円の増益となりました。

これは固定資産の大手町建物名古屋駅前ビルのほか、MFLP2物件を売却したことなどによるものです。

なお、業績予想に対する利益ベースでの契約率も約8割と例年に比べ進捗が早くなっていますが、 個別物件ごとに相手先との交渉などを踏まえて売却のタイミングを決めていることによるものです。 引き渡しまでしっかり進めることにより、利益を着実に積み上げてまいります。



続いて、「マネジメント」セグメントにまいります。65ページ最上段をご覧ください。

「マネジメント」全体で言いますと、当第 1 四半期の営業収益は 1,201 億円、事業利益は 174 億円。 前年同期比で 50 億円の増収、23 億円の増益となりました。

このセグメントの状況について、内訳をお伝えします。

まず、「プロパティマネジメント」です。

こちらは、営業収益が890億円、事業利益が88億円。

前年同期比で15億円の増収、1億円の増益となっております。

主な要因は、カーシェア事業における利用者数の増加やリパーク(貸し駐車場)における駐車料金の 改定等の影響によるものです。

次に、「仲介・アセットマネジメント等」です。

こちらは、営業収益が310億円、事業利益が86億円。

前年同期比で 35 億円の増収、22 億円の増益となっております。主な要因は、大型の法人仲介の取引件数増加や個人向け仲介の取引単価の向上などによるものです。



続いて、「施設営業」セグメントにまいります。66ページをご覧ください。

「施設営業」全体で言いますと、当第 1 四半期の営業収益は 627 億円、事業利益は 144 億円。 前年同期比で 70 億円の増収、31 億円の増益となりました。

こちらの要因は、ページ左側のコメントに記載ございますように、

ホテル・リゾートの ADR 上昇や、東京ドームにおける使用料の増額改定などによるものです。

収益の内訳をみると「ホテル・リゾート」の営業収益が 450 億円で前年同期比 51 億円の増収。

東京ドームシティを中心とする「スポーツ・エンターテインメント」の

営業収益が 177 億円で前年同期比 18 億円の増収となっており、どちらも増収していることが お判りいただけると思います。



続いて、「その他」セグメントですが、67ページをご覧ください。

「その他」全体で言いますと、当第1四半期の営業収益は615億円、事業利益は5千万円。

三井ホームにおける新築請負事業の売上計上棟数の増加等により

前年同期比で9億円の増収、6億円の改善となっております。

「その他」セグメントの大部分を占めている新築請負は、

事業の特性上、年度末に収益・利益が偏る傾向にあるため、第 1 四半期時点ではまだ事業利益の 計上は少額ですが、下期にむけて利益が積み上がっていく想定です。



続いて、参考として、当社グループの「海外事業」をご説明しますので、68ページをご覧ください。

「海外事業利益」合計につきましては、当第1四半期末で125億円となり、前年同期比で3億円の減益となっております。なお、海外事業利益は、会計上3か月の期ズレをもって取り込んでいるため、 当第1四半期の数字は、海外での1月から3月の動きを反映しております。

このうち、「賃貸」セグメントは、「50 ハドソンヤード」等のオフィス収益・利益の拡大等により、前年同期比で 48 億円の増収、6 億円の増益。

「分譲」セグメントは、物件売却が進捗した一方で、前年同期に計上したアジアの持分法適用会社における 分譲利益の反動減等により、371 億円の増収、11 億円の減益。

「マネジメント・その他」セグメントは、ハワイのハレクラニホテルの稼働率・ADR の改善などにより 6 億円の増収、1 億円の増益となっております。

これらの結果として、第1四半期時点での海外事業利益の比率は6.7%となっております。



続きまして、BS の説明に移らせていただきます。69 ページをご覧ください。

ページ左側、最下段に記載がありますが、

当第 1 四半期末の資産残高は 9 兆 7,498 億円となり、前期末比で 1,099 億円の減少となりました。 このうち、1,645 億円が為替変動による減少となります。



主だった投資回収などの増減要因をお伝えしますので、70ページをご覧ください。

まず左上の表「販売用不動産」の残高ですが、2兆3,779億円となり、

前期末から1,228億円の減少となりました。

新規投資が 1,323 億円、原価回収が 2,204 億円、その他、為替影響などの要素でマイナス 346 億円。 これら数字の内訳はご覧の通り、

- 三井不動産レジデンシャルが主に「三田ガーデンヒルズ」等の分譲の進捗等により854億円のNet回収増、
- 三井不動産が MFLP2 物件の売却進捗の一方、既存物件への投資進捗により 157 億円の Net 投資増、
- 三井不動産アメリカが円高による為替影響等により 651 億円の Net 回収増、

英国三井不動産が投資進捗により 100 億円の Net 投資増となっております。



続いてページ左下、「有形・無形固定資産」の残高ですが、4 兆 6,166 億円となり、 前期末から 907 億円の減少となっております。

「MOP 木更津」などの建築投資を含め「新規投資」で 409 億円、その一方で「減価償却」が 364 億円、 さらに、「その他」について、右下のコメントのとおり、大手町建物名古屋駅前ビルの売却や 為替影響などにより 952 億円の減少を織り込み、Net で前期末比 907 億円の減少となりました。

また、「負債の部」でございますが、ページ右上をご覧ください。

こちら、当第1四半期末の有利子負債残高は、4兆5,239億円となり、

前期末から1,078億円の増加となっております。

これは、国内外の物件の取得費・工事費、法人税・配当金の支払い等による影響です。



以上、69ページに戻りまして右下をご覧いただくと記載ございますように、

当第1四半期末のDEレシオは1.41倍、自己資本比率は32.9%となっております。

以上、1Q決算は過去最高益となる通期業績達成に向けて、

非常に好調なスタートを切ったものとなりましたが、

引き続き、国内外の金融・不動産環境の動向を注視しつつ、今期末の事業利益・純利益の達成、およびグループ長期経営方針「&INNOVATION2030」で掲げる KPI の達成に向けて、

全社グループを上げて鋭意推進してまいります。

業績の説明は以上です。